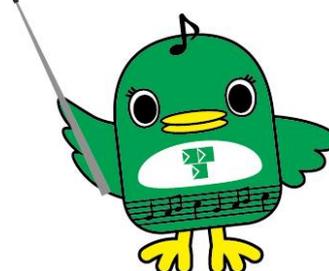


令和元年度

# 習志野市の財務報告書

## 【概要版】

公会計が自治体を変える!



第1章 習志野市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 令和元年度 普通会計決算について・・・・・・・・・・・・ 2～11

普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、  
総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

第3章 令和元年度 地方公会計制度に基づく財務書類・・・・ 12～18

地方公会計制度とは、企業会計的な手法を取り入れた新たな会計制度で、  
本市の財務書類は、総務省より示された「統一的な基準」によるものです。

第4章 公共施設再生へ向けた地方公会計情報の  
活用について・・・・・・・・・・・・・・・・ 19～26



習志野市 会計課  
令和3年3月発行

# 第1章 習志野市の概要

## 1) 習志野市の沿革

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しています。

昭和29年8月1日に人口3万人、約18km<sup>2</sup>でスタートした本市は、現在までに人口は約17万人となり、また、面積は埋め立て等により約3km<sup>2</sup>拡大しました。まちづくりの基本理念として「文教住宅都市憲章」を昭和45年に制定し、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

西部地区には、ラムサール条約に登録されている谷津干潟がある他、近年では、JR津田沼駅南口から徒歩5分ほどの農地(約35ヘクタール)を住宅地に転換させ、「奏の杜」として土地区画整理を行ったことにより、大型商業施設や集合住宅、戸建住宅、公園などが整備されました。

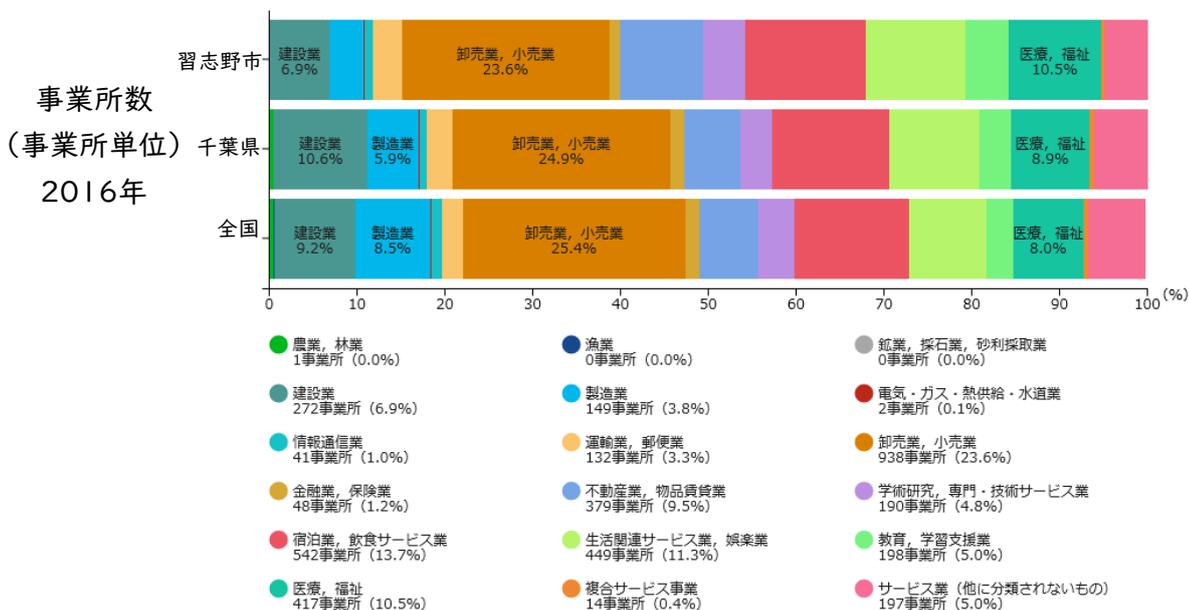
主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5路線7駅が設置され、市内どの地域からも約2kmで駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

平成29年5月には、行政・防災の拠点となる新庁舎が完成しました。さらに、令和3年4月には、消防活動の拠点となる新消防庁舎も完成します。習志野市の新たなシンボルとして、より一層、質の高い市民サービスの提供を実現できるように努めてまいります。

令和2年3月31日現在のデータ	
住民基本台帳人口	174,033人 県内で10番目に多い
面積	20.97km <sup>2</sup> 県内で4番目に小さい
人口密度	8,299人/km <sup>2</sup> 県内で3番目に高い



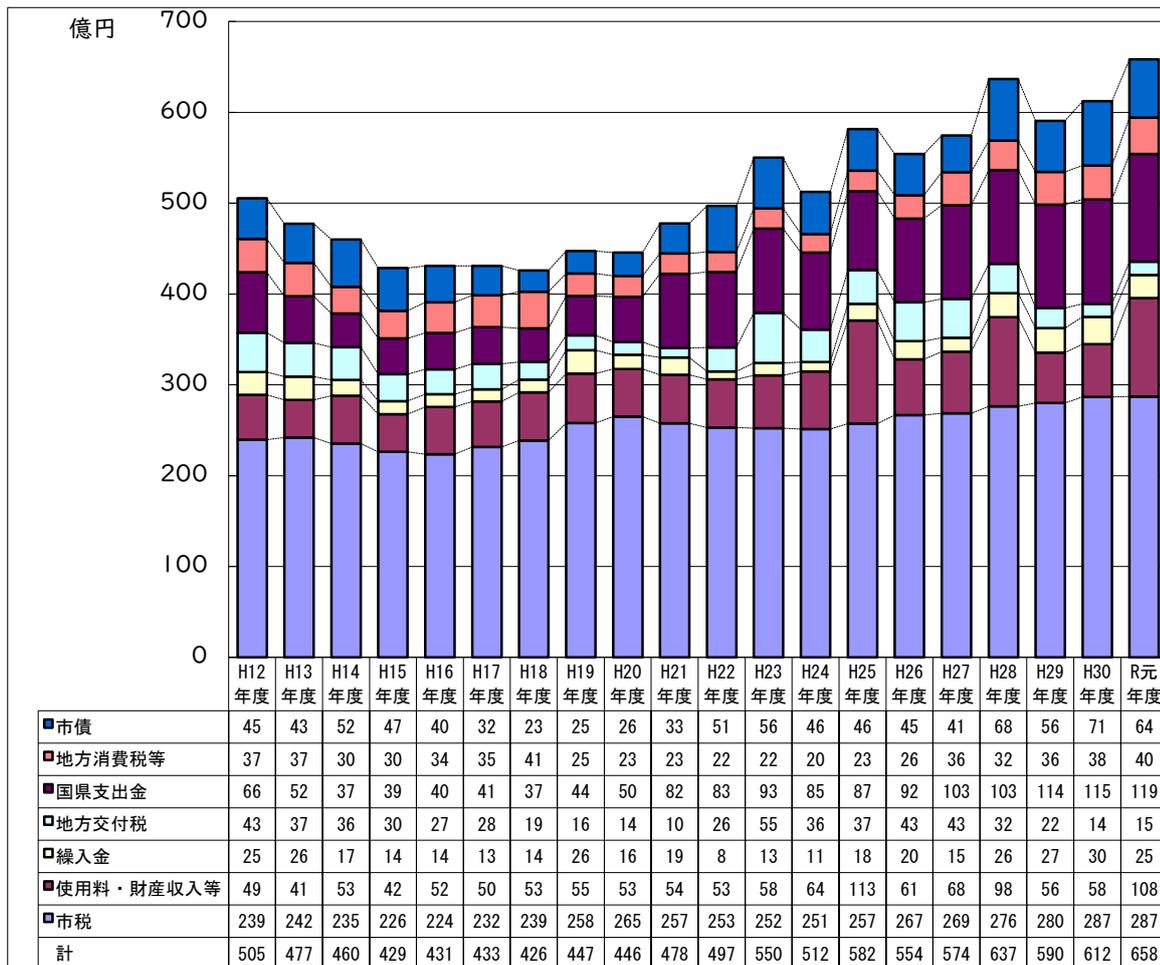
## 2) 習志野市の産業構造 (出典:RESAS 地域経済分析システム)



## 第2章 令和元年度普通会計決算について

※表中の金額は表示単位未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

### 1 過去20年間の歳入決算推移



市税は平成20年秋の世界的経済情勢の悪化により、平成21年度から減少傾向に転じ、平成25年度からは再び増加に転じました。令和元年度は主要法人の減収等による市民税（法人分）が減少する一方、景気回復及び転入による居住者増加に伴う納税義務者数増加などによる市民税（個人分）の増、宅地造成に伴う地目変更や新築大規模非木造家屋の評価額の増加による固定資産税の増などにより、平成30年度と比較して約3千万円の増額となりました。

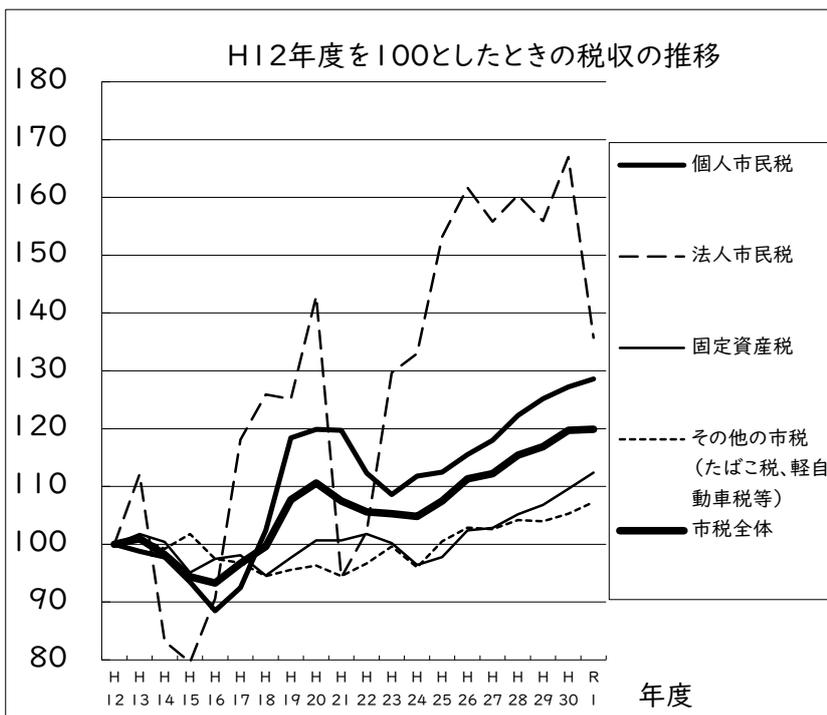
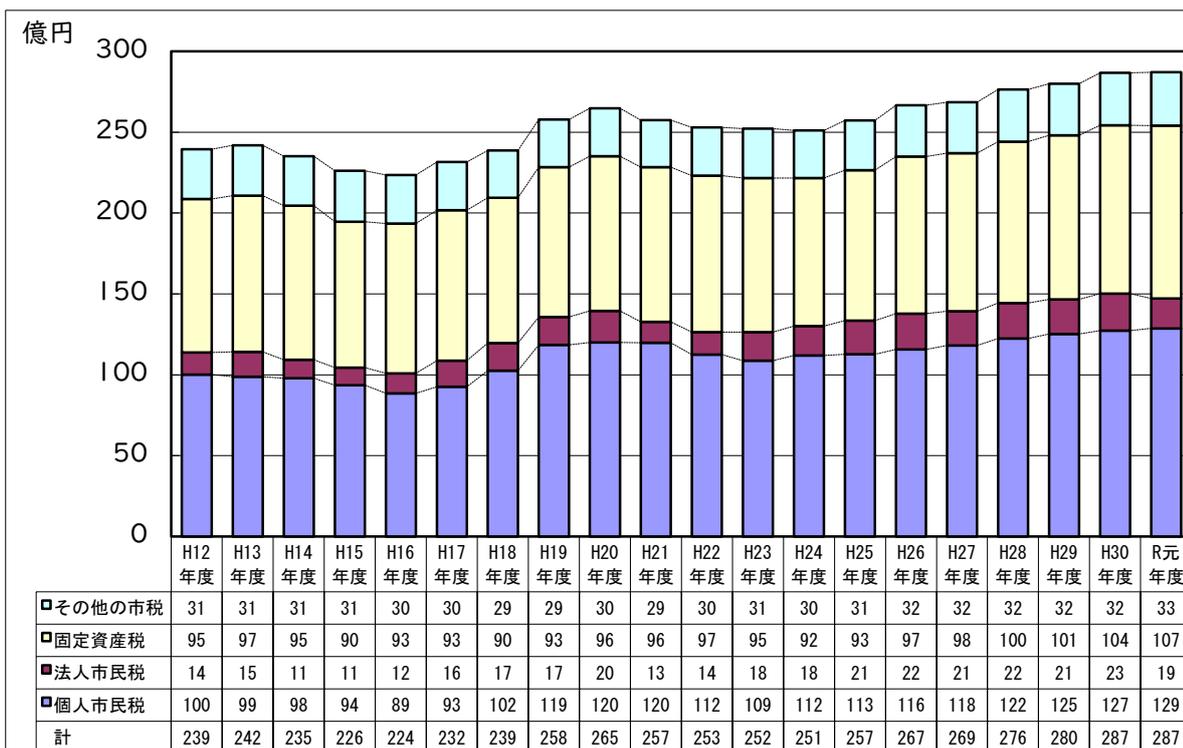
地方消費税等が平成27年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金が平成27年度に増加したのは、地域における消費喚起等を目的とした地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が設けられたことなどにより増加しました。平成29年度は待機児童対策に係る保育所等整備交付金や臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金などにより増加しました。令和元年度は民間認可保育所等に対する運営費助成に係る子どものための教育・保育給付費負担金や谷津小学校校舎改築事業負担金、幼児教育・保育無償化に係る子育てのための施設等利用給付交付金などにより増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、近年、市税収入が増加しているため、基準財政需要額に対する財源不足額が減少し、その結果、交付税額も減少傾向になっています。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地の売却による不動産売払収入の増によるものです。令和元年度は芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入により増加しました。

## 2 過去20年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、リーマンショックなど経済情勢が変化中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。また、令和元年度は奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増等により、増加となっています。

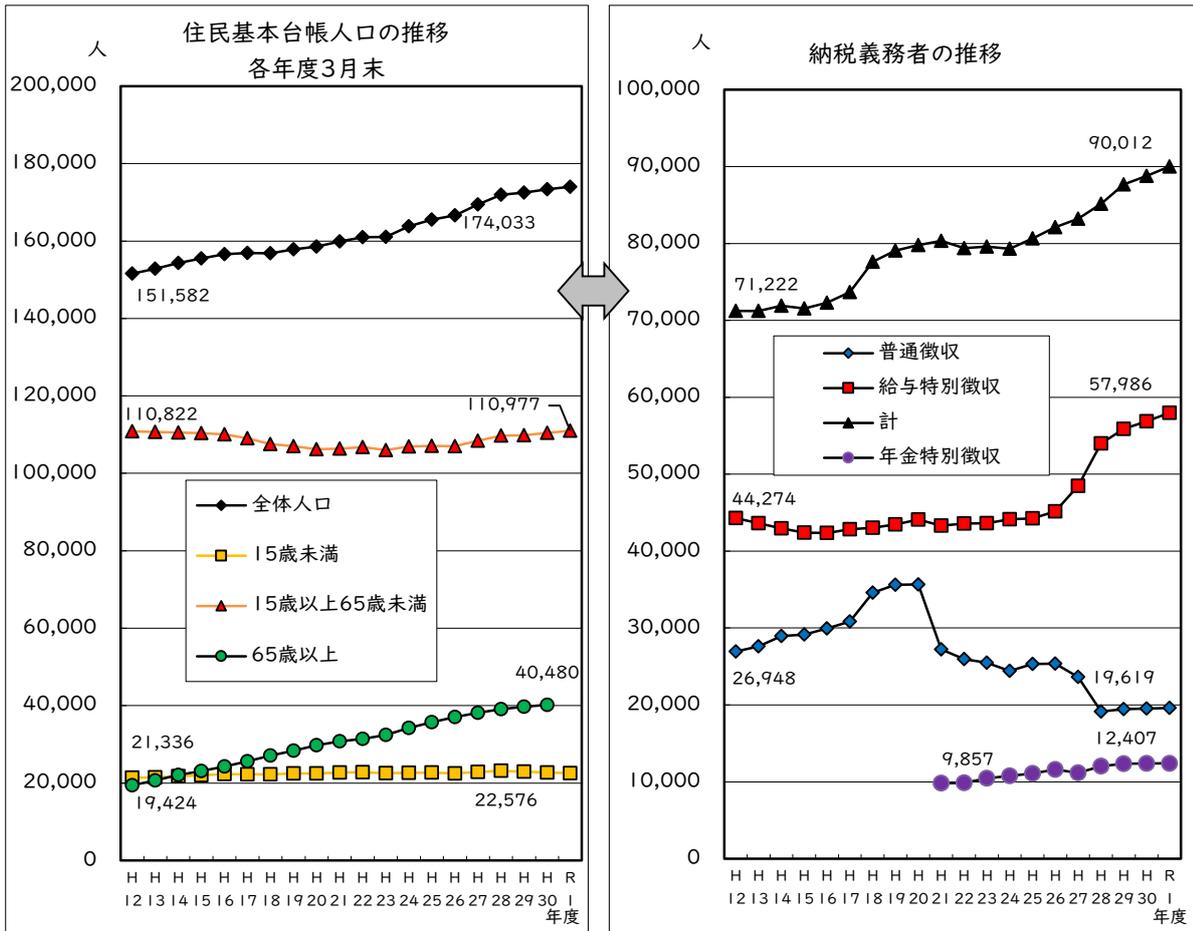
法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。令和元年度は、主要法人の減収により前年度に比べ、18.8%、約4億3千万円の減少となりました。

市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

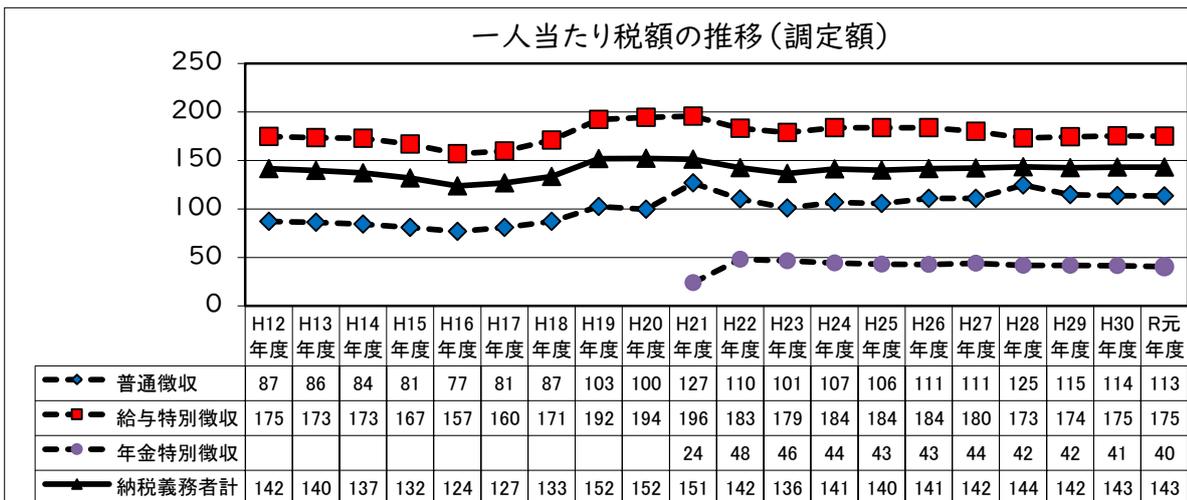
(自主財源比率 H29年度 61.4% → H30年度 61.2% → R1年度 63.9%)

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

### 3 過去20年間の市民税収入の推移（納税義務者）

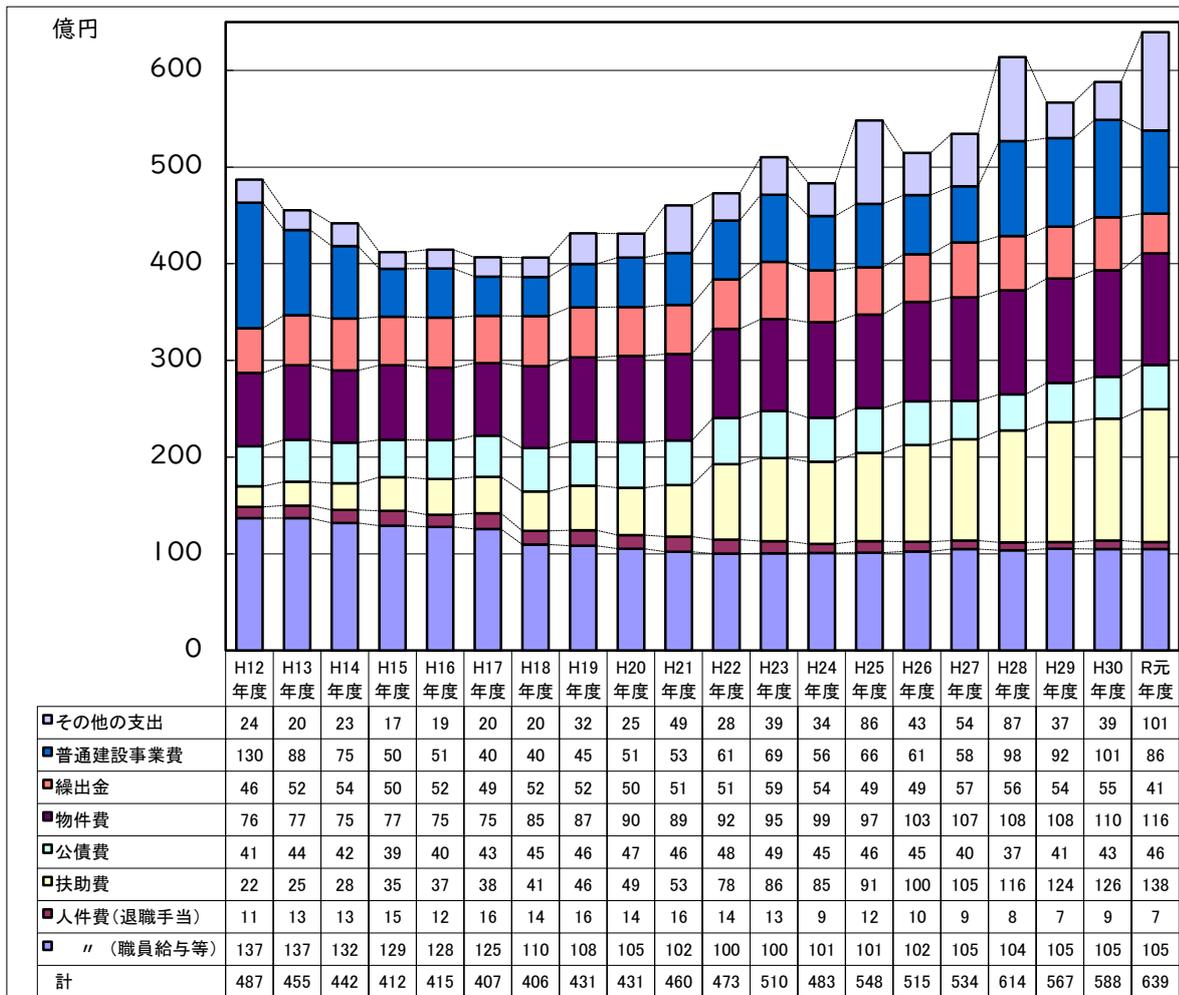


人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅な増加となっています。あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっています。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人あたりの税額は、令和元年度は普通徴収及び年金特別徴収、給与特別徴収はいずれも減少しています。今後の高齢化の進展においては、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

#### 4 過去20年間の歳出決算推移



人件費(退職手当と職員給与等の合計)は、ほぼ横ばいの推移となっています。

扶助費は年々増加しています。令和元年度は、待機児童対策により民間認可保育所等が増加したことから民間認可保育所運営費助成事業、幼保連携型認定こども園運営費助成事業などが増加したこと、幼児教育・保育無償化の開始に伴い幼児教育無償化対応事業が増加しました。また、障がい者支援として障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業が利用者数の増により増加しました。

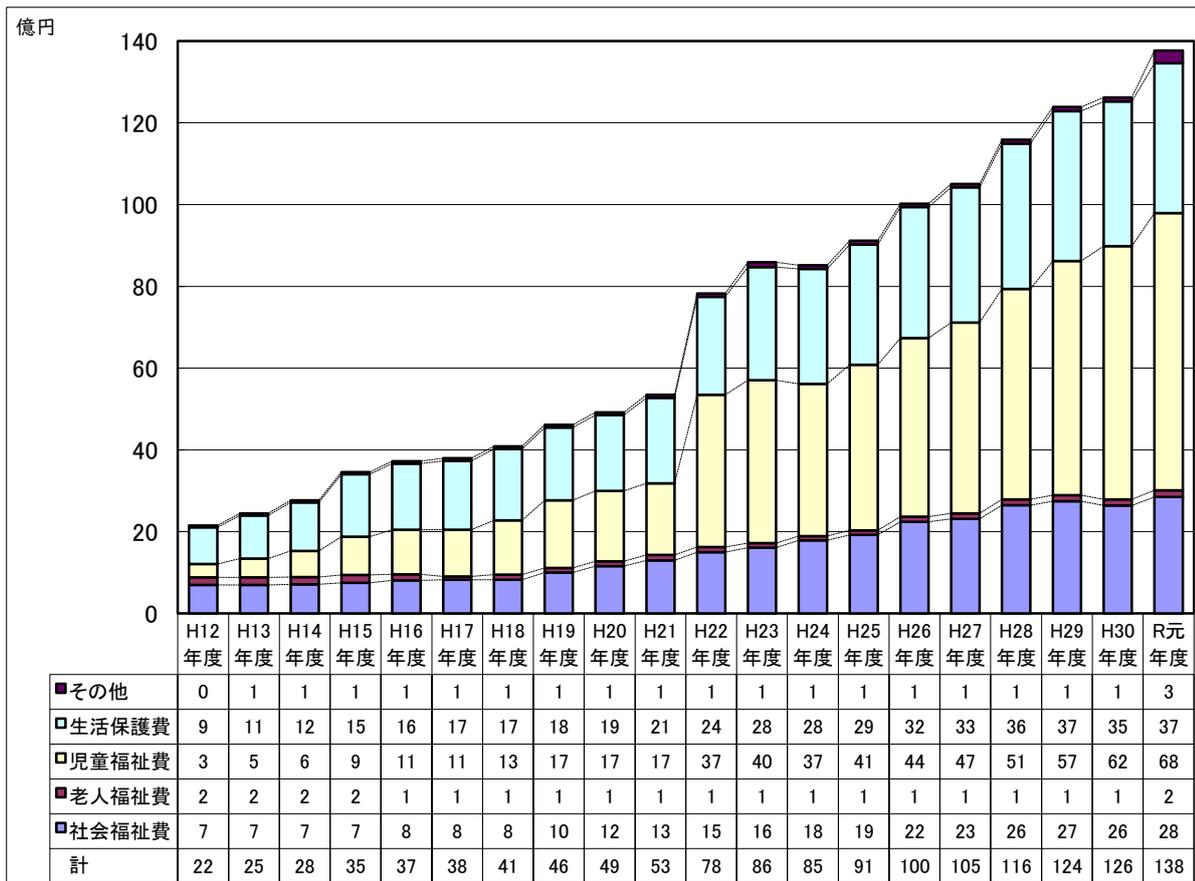
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加しています。令和元年度は、給食センターの民間委託化に係る委託業務などにより増加となりました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年、公共施設再生の取組により増加傾向にありましたが、令和元年度は、大久保地区公共施設再生事業、谷津小学校校舎改築事業で増加する一方、給食センター建替事業、民間認可保育所等施設整備事業などの減により全体としては減少となりました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成25年度、平成28年度、令和元年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。

## 5 過去20年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費は増加傾向にあり、平成30年度は被保護者数の減により減少に転じましたが、令和元年度は被保護世帯の増により増加しました。児童福祉費は平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加しました。また近年、待機児童対策として受け皿となる施設の整備を進めているため、民間認可保育所等への運営費助成が大幅に増加しています。社会福祉費も障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより増加傾向が続いています。

増加要因の主なものは、

児童福祉費	令和元年度	平成30年度	伸び	(単位:百万円)
民間認可保育所運営費助成事業	1,406	1,297	109	
小規模保育事業運営費助成事業	376	286	90	
幼保連携型認定こども園運営費助成事業	453	239	214	

対象となる施設の増によるものです。

児童福祉法に基づく給付事業	令和元年度	平成30年度	伸び	(単位:百万円)
	725	604	121	

利用者数の増によるものです。

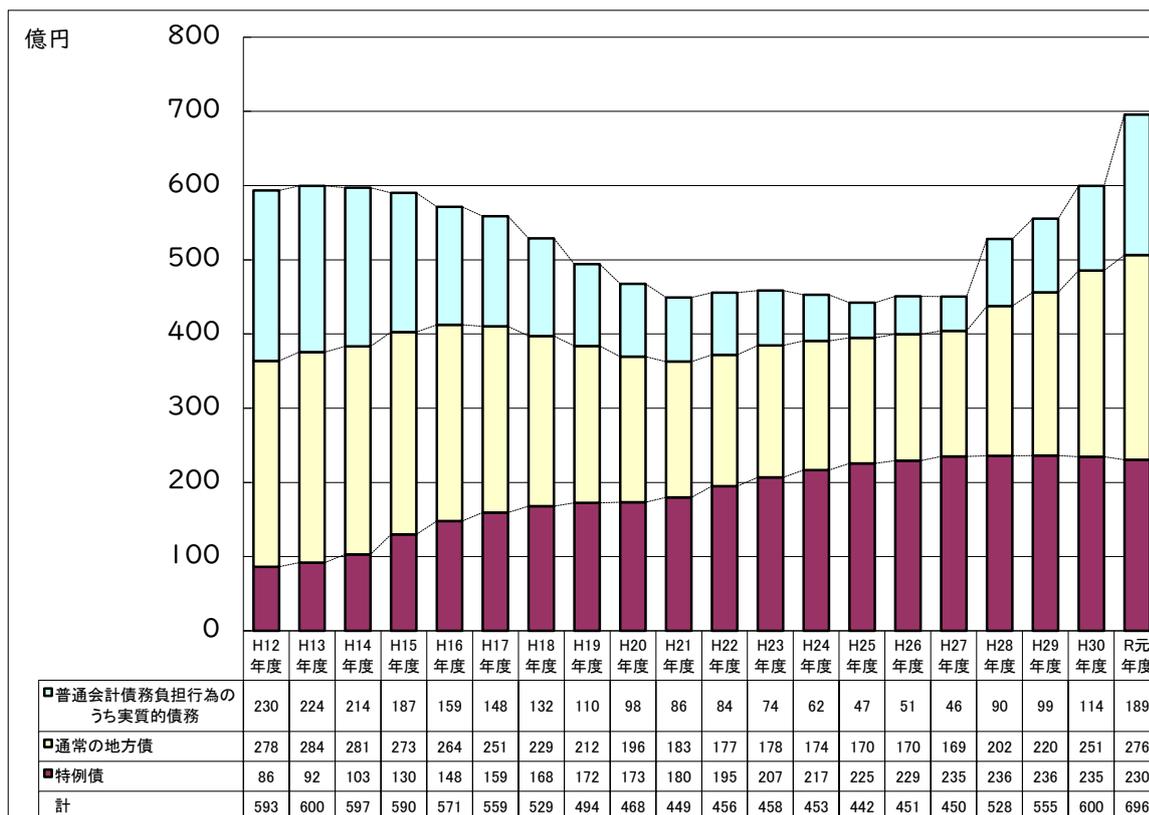
社会福祉費	令和元年度	平成30年度	伸び	(単位:百万円)
障害者総合支援法に基づく給付事業	2,229	2,008	221	

利用者数の増によるものです。

生活保護費	令和元年度	平成30年度	伸び	(単位:百万円)
生活保護費	3,661	3,539	122	

被保護者数の増による影響が考えられます。

## 6 実質的債務残高の推移



### ◇令和元年度末 用途別債務残高の内訳

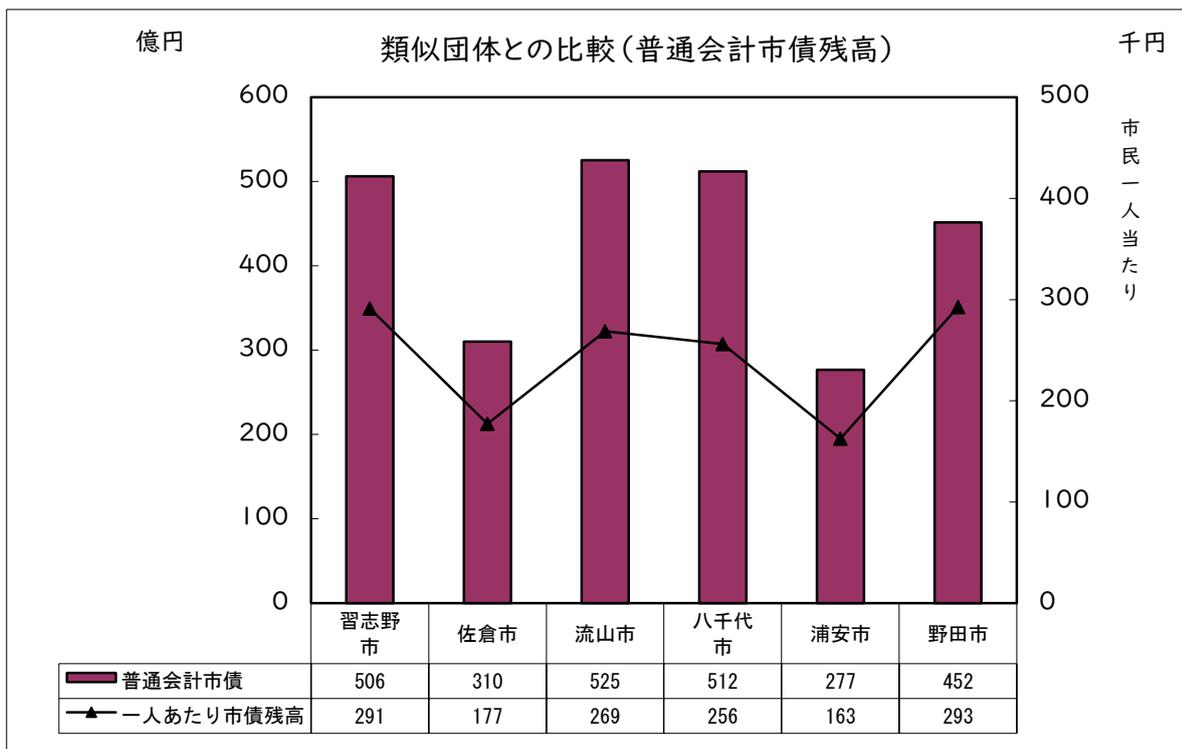
区分	金額(百万円)	主なもの	金額
普通会計地方債	50,626	小中学校	64億円
		新庁舎	43億円
		大久保地区生涯学習複合施設	33億円
		道路・街路	32億円
		保育所・幼稚園・こども園	24億円
		新清掃工場	16億円
		新給食センター	14億円
		公営住宅	12億円
		減税補てん債	6億円
		臨時財政対策債	225億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	18,943	新消防庁舎	22億円
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	21億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	10億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	9億円
		新学校給食センター(施設整備分)	7億円
計	69,569		

特例債  
(他にもあり)

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

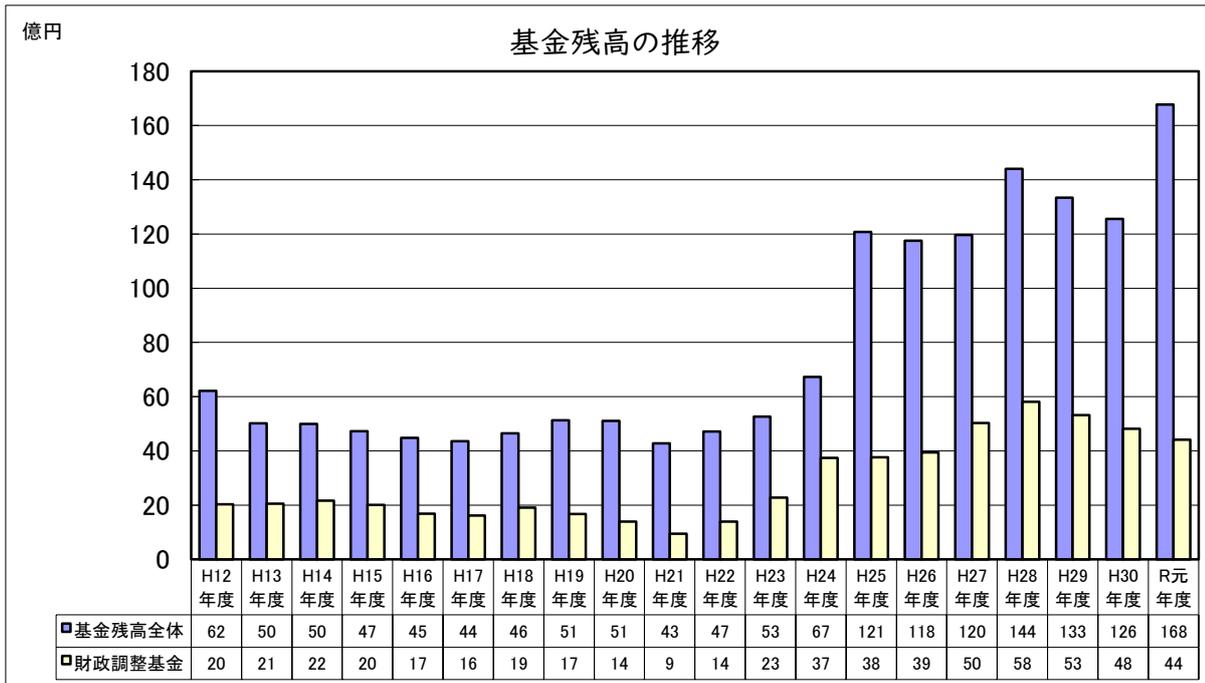
令和元年度は谷津小学校校舎改築事業、大久保地区公共施設再生事業の実施などによる地方債の増、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得費などの債務負担行為の設定により大幅な増加となっています。

## 7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。

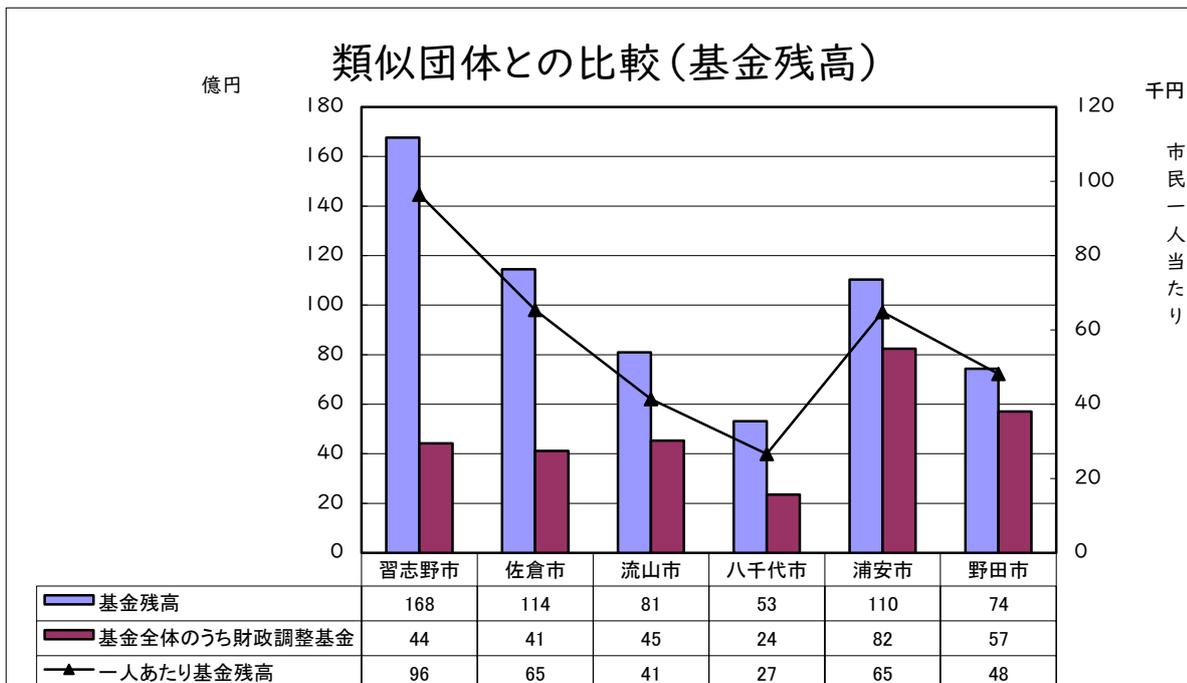
## 8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に（仮称）第二斎場用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しています。

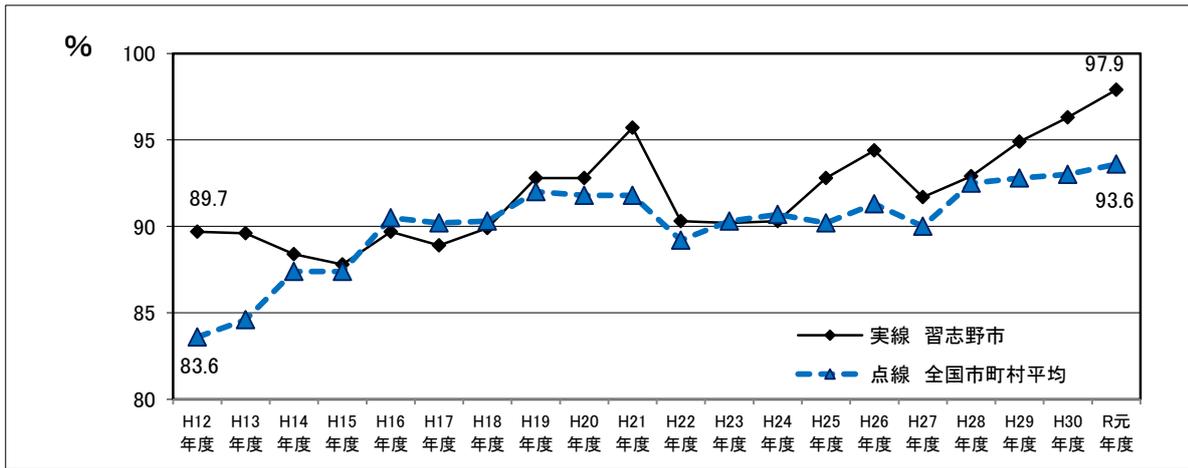
財政調整基金が平成22年度より増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度以降は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

## 9 類似団体との比較：基金残高

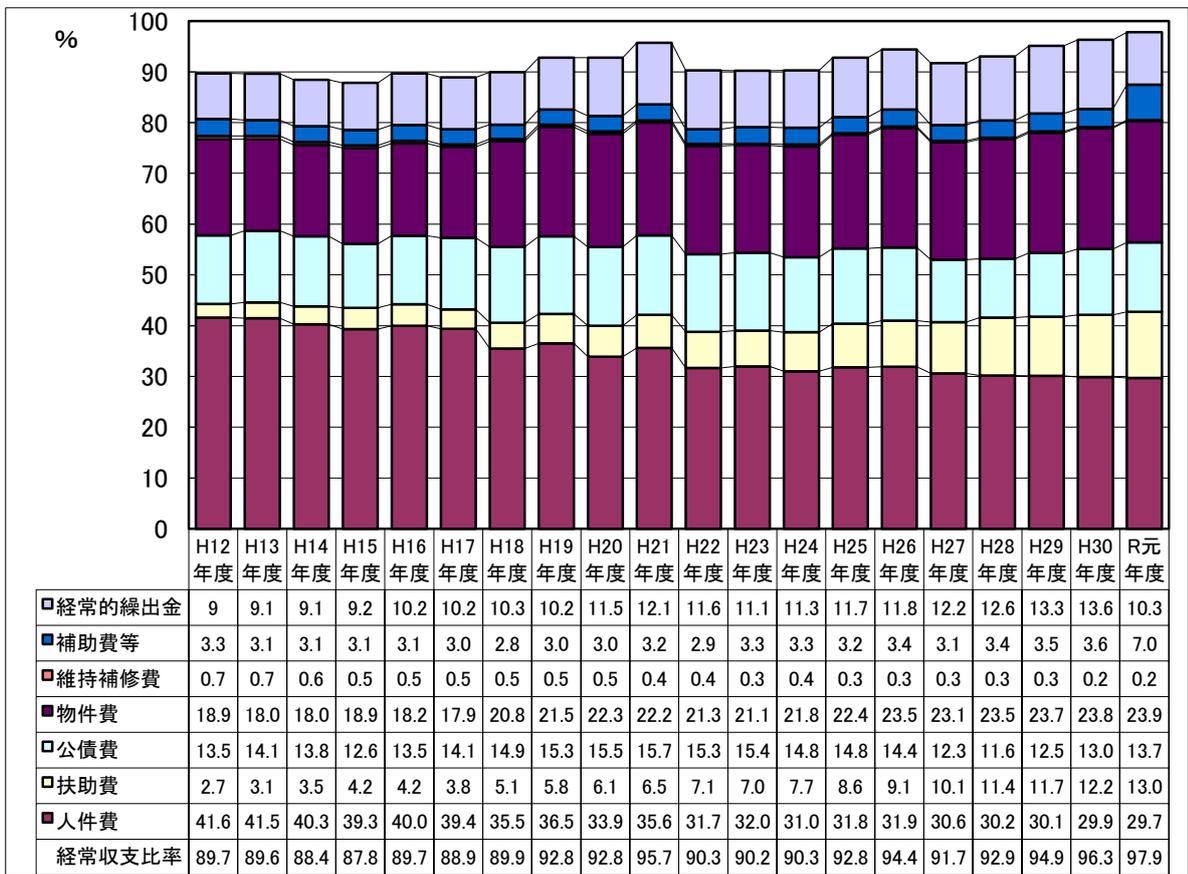


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

# 10 経常収支比率の推移



内訳は

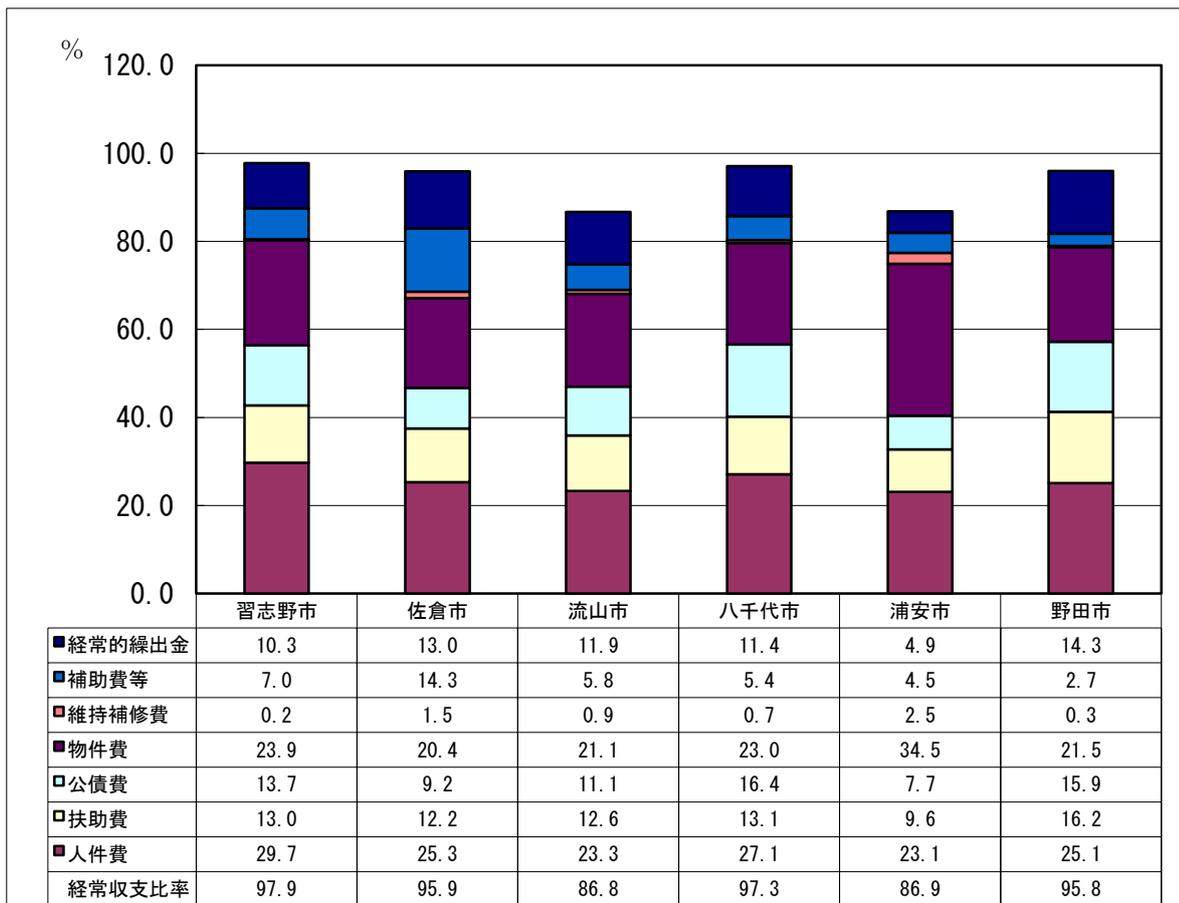


※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など定期的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

令和元年度は公債費や扶助費が増加したことにより、前年度と比較して1.6ポイント増となっています。

## II 類似団体との比較: 経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費、物件費の割合が高くなっています。

### 第3章 令和元年度 地方公会計制度に基づく財務書類(統一的な基準)

#### 1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計方式は現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報(保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など)の情報が見えづらいという欠点があります。

そこで市では、資産・負債をより正確に把握するため、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等に示された「基準モデル」による財務書類の作成・公表をしてきましたが、地方公共団体の財務書類作成にあたっては、統一的な会計基準がありませんでした。

そこで、平成27年1月に総務省より、全国の地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成するよう要請がありました。(統一的な基準)

現在、この要請を受け、全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成しています。

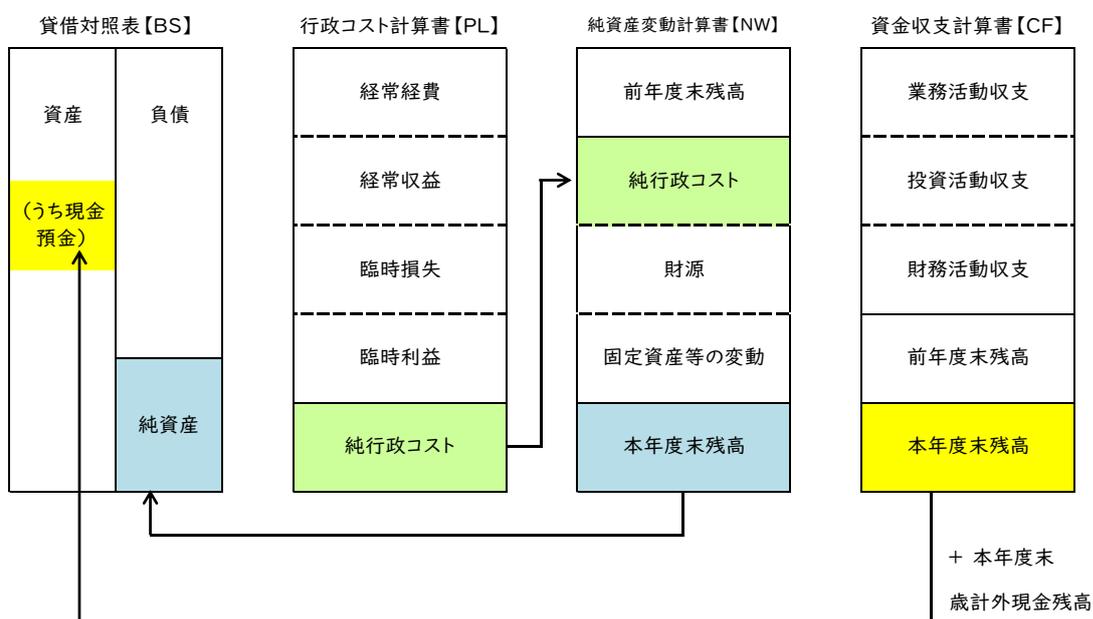
#### 2 本市の財務書類について

本市では、平成29年度より、財務会計システムに日々仕訳システムを導入し、統一的な基準に基づいた貸借対照表(BS)・行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)・資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成しています。

※掲載しているものは「一般会計等財務書類」となり、特別会計・関連団体を含む「連結財務書類」ではありませんのでご注意ください。

記載の金額は表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

#### 3 財務書類四表の相関関係図について



#### 4-① 一般会計等 貸借対照表【BS:Balance Sheet】(令和2年3月31日現在)

貸借対照表とは、バランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金(国民や県民からの税金)や市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

資産の部	4,096億2千万円	負債の部	660億2千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
<b>1. 固定資産</b>	<b>3,971億0千万円</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>584億0千万円</b>
a有形固定資産	3,863億3千万円	a地方債	462億9千万円
①事業用資産	1,398億4千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還しないもの)	
庁舎・学校・公民館等		b退職手当引当金	95億1千万円
②インフラ資産	2,454億9千万円	全職員が退職した場合の見積額	
道路・公園等		c借入金等	26億0千万円
③物品	10億0千万円	借入金・その他引当金等	
b無形固定資産	2億0千万円	<b>2. 流動負債</b>	<b>76億2千万円</b>
借地権等		a1年内償還予定地方債	49億4千万円
c投資その他の資産	105億6千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還するもの)	
①投資および出資金	12億1千万円	b未払金等	26億8千万円
有価証券・出資団体等への出資等		未払金・前受収益・預り金等	
②基金	82億7千万円		
特定目的の基金等			
③その他	10億8千万円		
長期延滞債権・長期貸付金等			
<b>2. 流動資産</b>	<b>125億2千万円</b>		
a現金預金	31億7千万円		
現金・預金等			
b基金	90億4千万円		
財政調整基金等			
cその他			
未収金・短期貸付金等	3億1千万円		
<b>資産 計</b>	<b>4,096億2千万円</b>	<b>純資産の部</b>	<b>3,436億0千万円</b>
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		<b>負債・純資産 計</b>	<b>4,096億2千万円</b>

※償却資産は減価償却累計額を控除した額を記載

市民一人当たりの  
貸借対照表

資産 235万4千円

負債	37万9千円
純資産	197万4千円

#### 4-② 一般会計等 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などを1年間使用した場合に、消費した分を費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

<b>A 経常費用合計</b>	514億6千万円
行政サービスの提供にかけたコスト	
【内訳】	
a人にかかるコスト	126億6千万円 職員の給与・議員歳費・退職手当など
b物にかかるコスト	166億7千万円 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など
c移転支的的なコスト	216億2千万円 社会保障給付費・各種団体への補助金など
dその他のコスト	5億2千万円 地方債の利子など
<b>B 経常収益</b>	29億2千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
<b>C 純経常行政コスト(A-B)</b>	485億4千万円
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	

<b>D 臨時損失</b>	7億5千万円
災害復旧工事、資産売却損などの臨時に発生する費用	
<b>E 臨時利益</b>	46億1千万円
資産売却益など臨時の利益	

<b>F 純行政コスト(C+(D-E))</b>	446億8千万円
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト	

#### 市民一人当たりの行政コスト計算書

経常費用合計	29万6千円
経常収益合計	1万7千円
純経常行政コスト	27万9千円
臨時損失-臨時利益	△2万2千円
純行政コスト	25万7千円

#### 4-③ 一般会計等 純資産変動計算書【NW:Net Worth】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

前年度末(平成30年度末)純資産残高	3,405億2千万円
本年度純資産変動額	30億8千万円
【内訳】	
I 純行政コスト	△446億8千万円
II 財源	469億8千万円
税収・国や県からの補助金等	
III その他の変動	7億8千万円
資産評価差額・無償所管換等	
本年度末(令和元年度末)純資産残高	3,436億0千万円

#### 4-④ 一般会計等 資金収支計算書【CF:Cash Flow】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末(平成30年度末)現金預金残高	37億0千万円
本年度現金預金収支額(I+II+III+IV)	△5億2千万円
【内訳】	
I 業務活動収支((b-a)+(d-c))	25億5千万円
a業務支出	467億0千万円
人件費・物件費・移転支出等	
b業務収入	492億6千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
c臨時支出	0千万円
災害復旧事業費支出等	
d臨時収入	0千万円
災害復旧事業に係る国県等補助金等	
II 投資活動収支(b-a)	△49億6千万円
a投資活動支出	141億9千万円
公共施設等整備費支出・基金の積立等	
b投資活動収入	92億2千万円
基金取崩収入・資産売却収入・国県等補助金等	
III 財務活動収支(b-a)	18億7千万円
a財務活動支出	46億9千万円
公債の現金返済等	
b財務活動収入	65億6千万円
公債の発行収入	
IV その他の収支	2千万円
源泉所得税等の預り金の増減額	
本年度末(令和元年度末)現金預金残高	31億7千万円

## 5-① 指標について(経年比較)

ここでは、一般会計等財務書類を基にして、総務省より示されている各種指標(※)について、直近3ヶ年度(平成29年度～令和元年度)分を算出し、比較します。

計算の根拠となる数字や、より詳細な分析は「習志野市の財務報告書 令和3年3月発行」に掲載しています。

※有形固定資産の行政目的別割合及び性質別・行政目的別行政コストを除く

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民基本台帳人口(人) 3月31日現在	172,483	173,362	174,033

### 指標一覧

分析の視点	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の状況	住民一人当たり資産額 <資産÷住民基本台帳人口>	2,332千円	2,333千円	2,354千円
	貸借対照表の資産合計金額を、住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求めます。金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。			
	歳入額対資産比率 <資産÷(業務・投資・財務活動収入+前年度末資金残高)>	6.6年	6.4年	6.1年
	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。			
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) <償却資産減価償却累計額÷償却資産取得価額>	63.7%	64.3%	64.6%
	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。			
資産と負債の比率	純資産比率 <純資産÷資産>	84.8%	84.2%	83.9%
	資産の額のうち、現在までの世代が負担してきた額の割合が分かります。			
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) <(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形・無形固定資産>	12.1%	12.8%	13.3%
社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
負債の状況	住民一人当たり負債額 <負債÷住民基本台帳人口>	354千円	369千円	379千円
	貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額を求めます。金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。			
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) <業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)>	百万円 ▲2,357	百万円 ▲3,324	百万円 2,023
	資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。			
	債務償還比率 <(地方債+1年内償還予定地方債-基金合計)÷臨時収支を除いた業務活動収支>	7.7年	11.4年	13.3年
実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。				

## 指標一覧

分析の視点	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政状況コスト	住民一人当たり行政コスト <純行政コスト÷住民基本台帳人口>	271千円	272千円	257千円
	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストを求めます。金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になることで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。			
受益者負担状況	受益者負担の割合 <経常収益÷経常費用>	6.1%	5.9%	5.7%
	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。			

### 【解説】

①公共施設の再生を推進していることから、住民一人当たり資産額は増加しています。しかしながら、有形固定資産減価償却率も上昇しています。これは、公共施設の更新等に取り組んでいるにもかかわらず、依然として、公共施設の老朽化が進んでいることを示しています。

また、公共施設の更新等の財源として、地方債を発行して充てたことや国が特別に発行を認めた特例債の増加が要因となり、住民一人当たり負債額も増加しています。

②現役世代と将来世代の負担割合を示す純資産比率は、減少傾向ですが、依然として高い水準です。また、将来世代負担比率も増加傾向ですが、低い水準ですので、将来世代への負担は、重くないと言えます。

③基礎的財政収支(プライマリーバランス)は公共施設の更新等に必要投資を行った結果、平成29年度、平成30年度は、赤字となっています。しかし、令和元年度は、依然として公共施設等整備費支出は約65億円と多額でしたが、資産売却収入約52億円を計上したことから、大きくプラスとなっています。

④住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ、平成30年度は横ばいでしたが、令和元年度は減少しています。これは、純経常行政コストが約16億円増加したにもかかわらず、臨時利益(資産売却益)約46億円を計上したことにより、純行政コストが減少となったことが要因です。

⑤受益者負担の割合は概ね横ばいとなっています。今後も受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく必要があります。

## 5-② 指標について(千葉県内他市町村比較)

ここでは、習志野市と千葉県内他市町村を比較します。

同じ千葉県内にある市でも人口規模などはそれぞれ異なるため、自治体間の各種比較は、人口規模や産業構造などによって分類される「類似団体」間で行うことが一般的です。

今回は、県内における8つの類似団体と比較して分析を行いました。すべての地方公共団体が公表している平成30年度分を使っています。

市町村名	人口:人 (H31.3.31)	資産の状況			資産と負債の比率		負債の状況	行政コストの状況	受益者負担の状況
		住民一人当たり 資産額:千円	歳入額対 資産比率:%	有形固定資産 減価償却率:%	純資産比率:%	将来世代負担 比率:%	住民一人当たり 負債額:千円	住民一人当たり 行政コスト:千円	受益者負担 の割合:%
松戸市	496,961人	1,647千円	5.3年	66.6%	81.9%	15.9%	298千円	259千円	4.3%
市川市	488,714人	2,085千円	6.9年	64.2%	91.2%	6.0%	183千円	247千円	5.8%
八千代市	198,965人	963千円	3.3年	50.5%	68.6%	29.3%	303千円	232千円	6.3%
流山市	191,792人	953千円	3.1年	46.5%	67.7%	32.4%	308千円	258千円	3.4%
佐倉市	175,476人	1,766千円	6.4年	51.8%	88.3%	10.6%	206千円	249千円	3.1%
習志野市	173,362人	2,333千円	6.4年	64.3%	84.2%	12.8%	369千円	272千円	5.9%
浦安市	170,254人	2,712千円	4.8年	66.7%	91.1%	6.6%	243千円	364千円	6.4%
野田市	154,404人	828千円	2.5年	53.3%	55.5%	41.2%	368千円	261千円	5.8%
全国 類似平均		1,544千円	4.4年	58.2%	78.8%	-	328千円	292千円	4.9%

### 【解説】

①これまで公共施設の整備を積極的に行ってきた結果、**住民一人当たりの資産額**は浦安市に次いで多く、**有形固定資産減価償却率**も浦安市、松戸市に次いで高い水準となっており、全国類似団体平均を上回っています。公共施設を多く保有していると、その分、施設の維持管理や更新のコストがかかることとなります。また、施設の老朽化も進んでいることから、今後も施設の集約・更新・長寿命化に積極的に取り組んでいくことが必要です。

②**純資産比率と将来世代負担比率**は中位となっています。この比率では、現役世代と将来世代の負担割合を計れます。純資産比率は、全国類似団体平均と比べても高めです。また、将来世代負担比率も低いため、現役世代の負担で賄われている部分が多いことがわかります。

③**住民一人当たりの負債額**は1番多く、全国類似団体平均を上回っています。平成30年度は、学校給食センター新築移転工事などにより、負債額が増加しました。

④**住民一人当たりの行政コストと受益者負担の割合**は、平均的です。全国類似団体平均と比べて、住民一人当たりの行政コストは少なく、受益者負担の割合は高いことから、効率的な行政運営がなされていると言えます。

## 第4章 公共施設等再生へ向けた地方公会計情報の活用について

### 1 はじめに

総務省発行の『地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書』（令和2年3月発行）にも記載があるように、事業別・施設別の財務書類の作成・分析を通じて、地方公会計情報を資産管理や予算編成に積極的に活用することが期待されています。

本市では、全国に先駆けて公共施設マネジメントと公会計情報の連携を図ってまいりました。その取り組みについて、ご紹介します。

### 2 公共施設マネジメントと地方公会計との連携

年度	習志野市の動き	
	公共施設マネジメント関係	地方公会計関係
平成17年度	施設カルテの作成（試作版）	—
平成19年度	—	地方公会計研究プロジェクトの設置
平成20年度	公共施設マネジメント白書の策定 <div style="border: 1px solid green; padding: 2px; display: inline-block;">                     地方公会計改革の研究、公共施設老朽化対策などを検討                 </div>	経営改革推進室の設置 公会計改革タスクフォースの設置
平成21年度		習志野市財務報告書の発行
平成24年度	公共施設再生基本方針の策定 公共施設再生計画—データ編—の作成	施設別のフルコストを算出 ←平成23年度財務書類のデータを提供
平成25年度	公共施設再生計画の策定 公共施設等再生整備基金を設置	—
平成26年度	公共施設再生基本条例施行	—
平成27年度	公共施設等総合管理計画の策定 （固定資産台帳を利用）	連携 財務書類のデータを提供
平成28年度	—	施設マイナンバーを導入
平成29年度	—	日々仕訳システムを導入
令和元年度	施設カルテの作成 第2次公共建築物再生計画の策定	連携 財務書類のデータを提供
令和2年度	公共施設等総合管理計画の改訂	連携 財務書類のデータを提供  諮問機関である公共施設再生等推進審議会に予定財務書類などの公会計情報の資料を提供

平成 22 年 3 月に、平成 20 年度決算に基づく「財務報告書」が完成し、その後、毎年発行する中で、平成 25 年 3 月に作成した「公共施設再生計画-データ編-」に掲載された施設のコスト情報について、財務書類のデータを活用しました。

番号	施設名	大久保小学校				
建物所在地	藤崎6-9-28	所管課	教育総務課			
建物種別	小学校	14コミュニティ	藤崎			
複合施設		再調達価額	811,290,000 円			
隣接施設	大久保児童会・大久保第二児童会	土地面積	14992.00 m <sup>2</sup>			
		駅勢圏	京成大久保駅			
		中学校区	第六中学校区			
		用途地域	第一種中高層住居専用			
建物情報						
棟名	延床面積	築年度	年度・耐用年度			
東校舎	4,071 m <sup>2</sup>	1965	10 20 30 40 2015			
西校舎	1,913 m <sup>2</sup>	1970	10 20 30 40 2020			
体育館	875 m <sup>2</sup>	1959	10 20 30 1997 40 50			
付属棟	52 m <sup>2</sup>	1971	10 20 30 40 2021			
総延床面積	6,911 m <sup>2</sup>	凡例・耐用年数	■…鉄筋コンクリート造(50年)、■…鉄骨造(38年)、■…軽量鉄骨造・木造(22年)			
バリアフリー						
入口スロープ	施設内段差なし	手すり	点字ブロック			
			エレベーター			
			オストメイト・車いす対応トイレ			
			避難所			
			AED設置			
コスト情報						
種別	決算額	床面積㎡あたり	市民1人あたり	児童1人あたり	構成比	児童数(H23)
事業費	80,165,052 円	11,600 円/㎡	498 円/人	77,982 円/人		1,028人
減価償却費	39,113,070 円	5,660 円/㎡	243 円/人	38,048 円/人		基準人口
人件費	51,615,312 円	7,469 円/㎡	321 円/人	50,209 円/人		(平成23年3月)
合計	170,893,434 円	24,728 円/㎡	1,062 円/人	166,239 円/人		160,991人

その後、平成 28 年 3 月に策定した「習志野市公共施設等総合管理計画」では、固定資産台帳を活用し、公共施設のうちインフラ・プラント系施設に係る将来更新費用の試算を行いました。

具体的には、平成 26 年度の固定資産台帳に計上されている資産区分ごとに、耐用年数終了の翌年に固定資産台帳記載の取得価額で更新を行うと仮定し、試算を行っています。

なお、一部施設(単年度に事業費が集中する施設)については、更新等経費を複数年に分割することや、道路については、路線ごとに一度に整備するのではなく区間ごとに整備していくことから、更新等経費の総額を算出期間で割った金額を 1 年間の経費として平準化して計上することなどの整備実態に合わせた調整も一部行っています。

固定資産台帳データに基づく将来更新費用試算表

施設コード	施設名	(a)		(b)		(c)				数量	(a) + (b) + 1 更新予定年度	(c) 更新事業費見込(円)	
		耐用年数(年)	取得年月日	取得年度	供用開始年月日	取得価格(円)	減価償却累計(円)	期末簿価(円)	償却年数(年)				減価償却率(%)
23	実羽本郷公園	40	19810608	1981	19810608	501,392,100	438,718,070	62,674,030	35	87.5%	1箇所	2022	501,392,100
13	袖ヶ浦運動公園	40	19770629	1977	19770629	398,655,433	388,689,015	9,966,418	39	97.5%	1箇所	2018	398,655,433
483	香澄公園舗装改修工事	15	20150310	2014	20150310	1,293,840	172,856	1,120,984	2	13.4%	1件	2030	1,293,840
492	プロムナード噴水照明工事	15	20150331	2014	20150331	1,080,000	144,288	935,712	2	13.4%	1件	2030	1,080,000

このように、公共施設マネジメントと地方公会計の連携を進めていく中で、施設ごとの財務書類の作成に向けた検討を進め、平成28年度から財務会計システムに対応した「施設マイナンバー」を導入しました。

「施設マイナンバー」とは、財務会計システムでの予算執行（支出伝票起票）時点で、各施設に係る費用を伝票起票担当者が財務会計システム上に直接入力し、日々積み上げていくために設定した施設番号であり、これにより施設ごとに正確で検証可能性の高いデータを得ることが可能となりました。

施設支出明細表 平成28年 4月1日 起票  
所属 011000 資産管理課 P. 11/16

施設マイナンバー	施設名称	施設種別	施設エリア	施設支出金額
07011200	谷津コミュニティセンター	コミュニティセンター・集会所・公民館・生涯学習施設・青少年施設	谷津コミュニティ	10,356
07015500	谷津図書館	図書館	谷津コミュニティ	12,239
07011100	東宮志野コミュニティセンター	コミュニティセンター・集会所・公民館・生涯学習施設・青少年施設	東宮志野コミュニティ	8,429
07015200	東宮志野図書館	図書館	東宮志野コミュニティ	3,522
07027100	旧大沢家住宅	その他		12,097
07012300	生涯学習地区センターゆうゆう館			

この支出伝票は建物の火災保険料を管財部門（資産管理課）が支払ったもので、約555万円の支出を154の施設に振り分けた。

施設マイナンバー

これにより、平成28年度決算からは、施設ごとの財務書類の作成が可能となり、現状では、平成25年3月に作成した「公共施設再生計画-データ編-」をバージョンアップした「施設カルテ」におけるコスト情報について、行政コスト計算書と整合性のある数値を掲載しています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>施設に係る費用</b>			
電気	2,079,780円	2,171,902円	2,142,272円
水道	322,410円	383,310円	423,500円
ガス	1,630,981円	1,446,307円	1,566,509円
下水道使用料	189,098円	245,711円	288,593円
委託料	6,142,518円	4,894,416円	5,186,268円
賃借料	681,857円	0円	0円
維持補修費	2,841,912円	1,905,638円	1,218,920円
支払利息	8,100円	0円	0円
減価償却費	8,259,394円	8,258,353円	8,258,353円
人件費	24,008,057円	27,505,590円	27,905,258円
賃金	1,949,560円	1,986,220円	1,948,220円
委託料	—円	829,462円	840,773円
指定管理料	0円	0円	0円
賃借料	—円	547,754円	555,447円
事業運営費	1,783,528円	1,896,073円	1,903,012円
その他	451,927円	382,377円	463,088円
<b>合計(A)</b>	<b>50,349,122円</b>	<b>52,453,113円</b>	<b>52,700,213円</b>
<b>事業運営に係る費用</b>			
人件費	24,008,057円	27,505,590円	27,905,258円
賃金	1,949,560円	1,986,220円	1,948,220円
委託料	—円	829,462円	840,773円
指定管理料	0円	0円	0円
賃借料	—円	547,754円	555,447円
事業運営費	1,783,528円	1,896,073円	1,903,012円
その他	451,927円	382,377円	463,088円
<b>合計(B)</b>	<b>1,807,442円</b>	<b>1,716,080円</b>	<b>1,497,158円</b>
<b>収支差額(B)-(A)</b>	<b>-48,541,680円</b>	<b>-50,737,033円</b>	<b>-51,203,055円</b>

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>施設に係る費用</b>			
電気	2,079,780円	2,171,902円	2,142,272円
水道	322,410円	383,310円	423,500円
ガス	1,630,981円	1,446,307円	1,566,509円
下水道使用料	189,098円	245,711円	288,593円
委託料	6,142,518円	4,894,416円	5,186,268円
賃借料	681,857円	0円	0円
維持補修費	2,841,912円	1,905,638円	1,218,920円
支払利息	8,100円	0円	0円
減価償却費	8,259,394円	8,258,353円	8,258,353円
人件費	24,008,057円	27,505,590円	27,905,258円
賃金	1,949,560円	1,986,220円	1,948,220円
委託料	—円	829,462円	840,773円
指定管理料	0円	0円	0円
賃借料	—円	547,754円	555,447円
事業運営費	1,783,528円	1,896,073円	1,903,012円
その他	451,927円	382,377円	463,088円
<b>合計(A)</b>	<b>50,349,122円</b>	<b>52,453,113円</b>	<b>52,700,213円</b>
<b>事業運営に係る費用</b>			
人件費	24,008,057円	27,505,590円	27,905,258円
賃金	1,949,560円	1,986,220円	1,948,220円
委託料	—円	829,462円	840,773円
指定管理料	0円	0円	0円
賃借料	—円	547,754円	555,447円
事業運営費	1,783,528円	1,896,073円	1,903,012円
その他	451,927円	382,377円	463,088円
<b>合計(B)</b>	<b>1,807,442円</b>	<b>1,716,080円</b>	<b>1,497,158円</b>
<b>収支差額(B)-(A)</b>	<b>-48,541,680円</b>	<b>-50,737,033円</b>	<b>-51,203,055円</b>

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間運営日数	296日	298日	—
年間利用者数	77,101人	67,647人	—
利用可能コマ数	15,984コマ	16,092コマ	—
利用コマ数	4,633コマ	4,762コマ	—

種別	平成30年度決算額	床面積㎡あたり	利用者1人あたり	利用1コマあたり
事業費	16,689,170円	11,156円/㎡	247円/人	3,505円/コマ
人件費	27,505,590円	18,386円/㎡	407円/人	5,776円/コマ
減価償却費	8,258,353円	5,520円/㎡	122円/人	1,734円/コマ
<b>合計</b>	<b>52,453,113円</b>	<b>35,062円/㎡</b>	<b>775円/人</b>	<b>11,015円/コマ</b>

### 3 公共施設等再生推進審議会(第3期)の設置

#### 設置根拠

習志野市公共施設再生基本条例第8条

市長は、公共施設の再生に関する施策を推進するため、公共施設再生推進審議会を置く。

#### 設置期間

令和2年4月1日～令和4年3月31日

#### 審議内容

- 過去2回の審議会では、公共施設の老朽化に対する取り組みについて、公共施設のハード面からの意見を中心として審議をいただき、主要な論点については一定の成果を得ることができました。
- そこで、今期の審議会では、「公共施設マネジメントと地方公会計改革との連携について」を審議の対象とし、公共施設を保有することが、将来の行財政運営にどのような影響を与えるのかなどについて検討を進めていきます。

#### 主な検討事項

- ①公共施設(資産)を保有することによる、財政運営に対する経年的な影響について、どのように算定し、その結果を毎年の予算編成や中長期的な財政運営、公共施設マネジメントにどのように活かしていけば良いか。
- ②公共施設の整備にあたり、将来発生するコスト算出やニーズ把握等をどのように行えば良いのか。また、業績(効果)測定をどのような指標でどのように実施すれば良いのか。併せて、その結果をどのように分析し意思決定に活かしていけば良いのか。
- ③公共施設の再編・再配置等の検討にあたっての施設評価について、評価指標としてどのような会計情報を活用すれば良いのか。また、公共施設マネジメントを考える際のセグメントの単位をどのような単位で設定し、公共施設マネジメントや意思決定に活かすことが望ましいのか。
- ④公共施設マネジメントの内容を公会計情報と連携する中で、分かりやすく周知するためにはどのようにすれば良いのか。

### 4 予定財務書類

審議会での議論の中で、「現在の投資が将来の市の財政にどのような影響を及ぼすかを検証するため、将来の財務書類を作成してはどうか」とのご意見が出されました。

そこで、まず、現金主義・単式簿記による財政計画(将来にわたって必要な行政サービスを提供する上での中長期的な財政収支の見通し)を基に、発生主義・複式簿記による予定財務書類を作成しました。しかしながら、財政計画には扶助費の伸びなど様々な要因が含まれているため、投資の影響の検証がしにくい結果となりました。

この結果を踏まえ、次に、セグメント分析の資料として、「第2次公共建築物再生計画」に基づく小・中学校の再生事業を実施した場合の予定財務書類を作成し、検討を進めています。

#### 【予定財務書類作成の前提条件】

教育費(10款)のうち、1項(教育総務費)から3項(中学校費)について、「第2次公共建築物再生計画」第2期(令和2年度～令和7年度)に基づく普通建設事業の実施に伴う関係経費(整備事業費、地方債発行額、国県支出金、元利償還金、減価償却費)のみを計上し、その他の経費については、令和元年度決算額が変動しないものとししました。

予定貸借対照表(機械的算出)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(単位:百万円)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	対R1比
【資産の部】								
固定資産	56,816	55,743	54,696	53,677	52,723	51,814	50,981	89.7%
有形固定資産	56,693	55,621	54,573	53,555	52,600	51,691	50,858	89.7%
事業用資産	56,670	55,603	54,560	53,544	52,592	51,684	50,851	89.7%
土地	42,051	42,051	42,051	42,051	42,051	42,051	42,051	100.0%
建物	43,545	43,545	43,545	43,545	43,545	43,545	43,545	100.0%
建物減価償却累計額	△ 31,445	△ 32,463	△ 33,458	△ 34,427	△ 35,332	△ 36,192	△ 36,977	117.6%
工作物	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	100.0%
工作物減価償却累計額	△ 1,563	△ 1,612	△ 1,660	△ 1,707	△ 1,754	△ 1,802	△ 1,849	118.3%
建設仮勘定	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	100.0%
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	
物品	398	398	398	398	398	398	398	100.0%
物品減価償却累計額	△ 375	△ 380	△ 385	△ 387	△ 389	△ 391	△ 392	104.5%
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産(基金)	123	123	123	123	123	123	123	100.0%
流動資産(現金預金)	△ 2,031	△ 4,702	△ 7,496	△ 10,366	△ 13,210	△ 15,917	△ 18,573	914.5%
資産合計	54,785	51,042	47,200	43,312	39,513	35,897	32,408	59.2%

有形固定資産減価償却率							
建物	72.2%	74.6%	76.8%	79.1%	81.1%	83.1%	84.9%
全体	72.4%	74.7%	77.0%	79.2%	81.2%	83.2%	85.0%

機械的算出とは、小・中学校の再生事業を実施しない場合の試算です。令和元年度末現在の固定資産の価値が減少していくのみで、毎年、減価償却累計額が増加し、それに伴い、有形固定資産原価償却率も上昇していきます。

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	対R1比
【負債の部】								
固定負債	7,378	6,683	5,908	5,157	4,541	3,975	3,454	46.8%
地方債	6,474	5,836	5,119	4,426	3,868	3,359	2,890	44.6%
退職手当引当金	563	563	563	563	563	563	563	100.0%
その他	341	284	226	168	111	53	0	0.0%
流動負債	614	739	818	795	659	609	565	92.0%
1年内償還予定地方債	513	638	717	693	558	508	469	91.4%
賞与等引当金	43	43	43	43	43	43	43	100.0%
その他	58	58	58	58	58	58	53	91.4%
負債合計	7,992	7,422	6,726	5,952	5,201	4,585	4,019	50.3%
【純資産の部】								
固定資産等形成分	56,816	55,743	54,696	53,677	52,723	51,814	50,981	
余剰分(不足分)	△ 10,023	△ 12,123	△ 14,222	△ 16,318	△ 18,411	△ 20,502	△ 22,592	
純資産合計	46,793	43,620	40,474	37,360	34,312	31,312	28,389	60.7%
負債及び純資産合計	54,785	51,042	47,200	43,312	39,513	35,897	32,408	59.2%

【純資産の部】								
前期末残高	49,509	46,793	43,620	40,474	37,360	34,312	31,312	
純行政コスト(△)	△ 3,210	△ 3,183	△ 3,155	△ 3,124	△ 3,057	△ 3,010	△ 2,932	91.3%
財源(補助金等)	495	10	10	10	10	10	10	2.0%
純資産合計	46,793	43,620	40,474	37,360	34,312	31,312	28,389	60.7%

予定貸借対照表(将来予測)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(単位:百万円)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	対R1比
【資産の部】								
固定資産	56,816	57,523	57,036	59,422	62,349	65,651	67,045	118.0%
有形固定資産	56,693	57,400	56,913	59,300	62,226	65,528	66,922	118.0%
事業用資産	56,670	57,383	56,900	59,289	62,217	65,521	66,916	118.1%
土地	42,051	42,051	42,051	42,051	42,051	42,051	42,051	100.0%
建物	43,545	43,545	45,460	46,162	46,558	52,472	55,653	127.8%
建物減価償却累計額	△ 31,445	△ 32,463	△ 32,115	△ 33,090	△ 34,018	△ 31,993	△ 32,962	104.8%
工作物	2,192	2,192	2,055	2,055	2,055	1,927	1,927	87.9%
工作物減価償却累計額	△ 1,563	△ 1,612	△ 1,559	△ 1,602	△ 1,645	△ 1,558	△ 1,591	101.8%
建設仮勘定	1,890	3,670	1,008	3,713	7,217	2,622	1,839	97.3%
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	
物品	398	398	398	398	398	398	398	100.0%
物品減価償却累計額	△ 375	△ 380	△ 385	△ 387	△ 389	△ 391	△ 392	104.5%
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産(基金)	123	123	123	123	123	123	123	100.0%
流動資産(現金預金)	△ 2,031	△ 5,147	△ 8,222	△ 11,936	△ 15,760	△ 19,654	△ 23,196	1142.1%
資産合計	54,785	52,376	48,814	47,487	46,588	45,997	43,848	80.0%

有形固定資産減価償却率							
建物	72.2%	74.6%	70.6%	71.7%	73.1%	61.0%	59.2%
全体	72.4%	74.7%	71.1%	72.2%	73.6%	61.9%	60.3%

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	対R1比
【負債の部】								
固定負債	7,378	7,597	7,366	8,318	9,556	10,919	11,195	151.7%
地方債	6,474	6,750	6,577	7,587	8,882	10,303	10,632	164.2%
退職手当引当金	563	563	563	563	563	563	563	100.0%
その他	341	284	226	168	111	53	0	0.0%
流動負債	614	739	856	858	832	891	1,006	163.8%
1年内償還予定地方債	513	638	755	757	731	790	909	177.2%
賞与等引当金	43	43	43	43	43	43	43	100.0%
その他	58	58	58	58	58	58	53	91.4%
負債合計	7,992	8,336	8,222	9,177	10,388	11,810	12,201	152.7%
【純資産の部】								
固定資産等形成分	56,816	57,523	57,036	59,422	62,349	65,651	67,045	
余剰分(不足分)	△ 10,023	△ 13,483	△ 16,445	△ 21,112	△ 26,148	△ 31,465	△ 35,397	
純資産合計	46,793	44,040	40,591	38,310	36,201	34,186	31,648	67.6%
負債及び純資産合計	54,785	52,376	48,814	47,487	46,588	45,997	43,848	80.0%

将来予測とは、小・中学校の再生事業を実施した場合の試算です。投資額に応じて、建物の取得価格が増加するとともに、財源としての地方債も増加しています。建替の場合は、固定資産の除却も行っています。その結果、有形固定資産原価償却率は、改善されていきます。

【純資産の部】								
前期末残高	49,509	46,793	44,040	40,591	38,310	36,201	34,186	
純行政コスト(△)	△ 3,210	△ 3,183	△ 3,278	△ 3,132	△ 3,087	△ 3,076	△ 3,128	97.4%
財源(補助金等)	495	430	280	851	978	1,062	590	119.2%
純資産合計	46,793	44,040	40,591	38,310	36,201	34,186	31,648	67.6%

将来予測と機械的算出の差が小・中学校の再生事業を実施した場合の影響額になります。令和7年度と比較しますと、投資をすることで、固定資産の価値が約161億円増加し、有形固定資産原価償却率が改善され、数値の上からも老朽化対策の効果がわかります。その反面、地方債の残高は、約82億円増加し、必要な市税等（一般財源）（※）も、約46億円増加します。

※流動資産（現金預金）のマイナス分

予定行政コスト計算書(機械的算出)

科 目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	対R1比
	金額							
経常費用	3,212	3,184	3,157	3,126	3,059	3,012	2,934	91.3%
業務費用	3,108	3,080	3,053	3,021	2,955	2,908	2,830	91.1%
人件費	795	795	795	795	795	795	795	100.0%
職員給与費	710	710	710	710	710	710	710	100.0%
賞与等引当金繰入額	43	43	43	43	43	43	43	100.0%
退職手当引当金繰入額	26	26	26	26	26	26	26	100.0%
その他	16	16	16	16	16	16	16	100.0%
物件費等	2,288	2,261	2,236	2,207	2,143	2,098	2,022	88.4%
物件費	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	100.0%
維持補修費	119	119	119	119	119	119	119	100.0%
減価償却費	1,100	1,072	1,047	1,019	954	909	833	75.7%
その他	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
その他の業務費用	25	24	22	19	17	15	13	52.0%
支払利息	24	24	21	19	16	14	13	54.2%
その他	1	1	1	1	1	1	1	100.0%
移転費用	104	104	104	104	104	104	104	100.0%
補助金等	20	20	20	20	20	20	20	100.0%
社会保障給付	84	84	84	84	84	84	84	100.0%
経常収益	2	2	2	2	2	2	2	100.0%
純経常行政コスト	3,210	3,183	3,155	3,124	3,057	3,010	2,932	91.3%
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	
純行政コスト	3,210	3,183	3,155	3,124	3,057	3,010	2,932	91.3%

機械的算出とは、小・中学校の再生事業を実施しない場合の試算です。令和元年度末現在の固定資産の減価償却費は、毎年減少していきま。地方債の支払利息も、返済が進むことで、毎年減少していきま。

予定行政コスト計算書(将来予測)

科 目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	対R1比
	金額							
経常費用	3,212	3,184	3,160	3,134	3,089	3,058	3,130	97.4%
業務費用	3,108	3,080	3,056	3,029	2,984	2,953	3,026	97.4%
人件費	795	795	795	795	795	795	795	100.0%
職員給与費	710	710	710	710	710	710	710	100.0%
賞与等引当金繰入額	43	43	43	43	43	43	43	100.0%
退職手当引当金繰入額	26	26	26	26	26	26	26	100.0%
その他	16	16	16	16	16	16	16	100.0%
物件費等	2,288	2,261	2,236	2,210	2,162	2,126	2,193	95.8%
物件費	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	100.0%
維持補修費	119	119	119	119	119	119	119	100.0%
減価償却費	1,100	1,072	1,047	1,021	973	937	1,004	91.3%
その他	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
その他の業務費用	25	24	25	25	28	33	38	152.0%
支払利息	24	24	24	24	27	32	37	154.2%
その他	1	1	1	1	1	1	1	100.0%
移転費用	104	104	104	104	104	104	104	100.0%
補助金等	20	20	20	20	20	20	20	100.0%
社会保障給付	84	84	84	84	84	84	84	100.0%
経常収益	2	2	2	2	2	19	2	100.0%
純経常行政コスト	3,210	3,183	3,158	3,132	3,087	3,056	3,128	97.4%
臨時損失	0	0	570	0	0	20	0	
資産除売却損	0	0	570	0	0	20	0	
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	
純行政コスト	3,210	3,183	3,728	3,132	3,087	3,076	3,128	97.4%

将来予測とは、小・中学校の再生事業を実施した場合の試算です。投資をすることで、新たに減価償却費が発生します。また、財源として地方債を発行することで、支払利息も増加します。

将来予測と機械的算出の差が小・中学校の再生事業を実施した場合の影響額になります。令和7年度と比較しますと、減価償却費が約1億7千万円、支払利息が約2千万円増加しており、純行政コスト全体では、約1億9千万円増加します。

## 5 公共施設等再生推進審議会委員からのご意見

審議会委員から、公会計情報の活用について、下記のとおりご意見をいただきました。

公共施設の老朽化が進み、将来の更新・改修事業費が増加していく中で「予定財務書類」を作成することは重要な検討項目である。公共施設の老朽化対策の実施が将来の習志野市の財政にどのような影響を及ぼすかを見えるようにする有効な情報であると考えます。

従来の財政シミュレーションに加えて、地方公会計による財務書類を活用することで、今後の財政への影響を把握・分析することにより、将来の公共施設の老朽化対策等の投資計画の見直し、検討が必要である。

地方公会計改革に先進的に取り組んでいる習志野市の現状をさらにステップアップさせ、公共施設マネジメントとの連携を進めるためには、公会計データを市政運営の方針決定等の情報として活用していくことが必要である。

現状においては、公共施設マネジメントをはじめとする市内の政策・施策の検討、実施、効果測定等において、地方公会計の効果的な活用が行われていない状況であると考えられる。早期に市内の推進体制の整備を図るとともに、地方公会計に対する職員の理解促進及び意識改革を図りつつ、市政運営における地方公会計の有効活用を推進することが必要である。

新型コロナウイルス感染症による公共施設マネジメントへの影響を把握、研究し、新しい生活様式等に対応した「新しい公共施設のあり方」について早急に検討し、今後の計画の見直しに適切に反映させることが必要である。

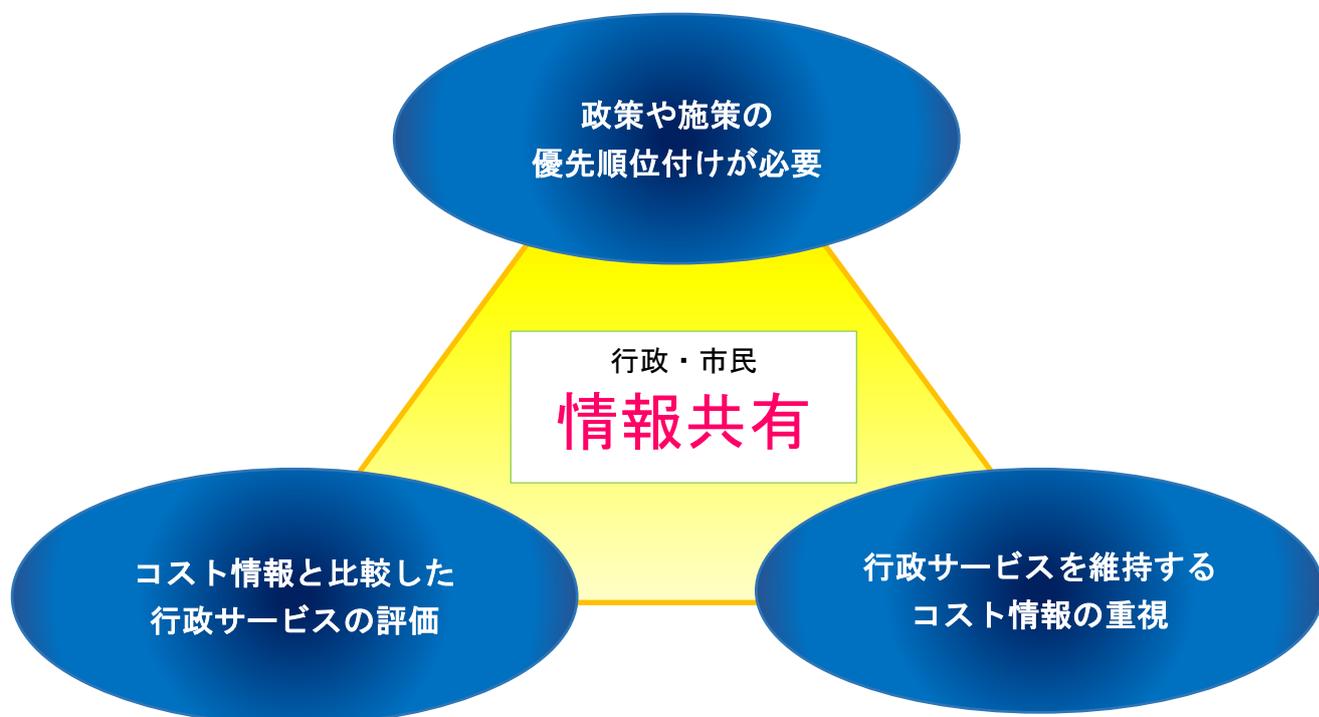
公共施設マネジメントの取組においては、市民、利用者などとの問題意識の共有化と合意形成が不可欠である。分かりやすく工夫した財務書類等の資料に基づき、市民等を対象とした勉強会やワークショップなどを適宜開催することにより、市の財政状況や公共施設の老朽化の実態、維持管理コスト、利用状況などに対する理解促進を図られると思う。また、定期的な市民意識調査を実施することも必要である。



## 6 まとめ

予定財務書類を作成したことにより、現行の財政計画では見えにくい資産・負債の推移や財源の情報、減価償却費を含むフルコスト情報が明らかになりました。

【予定財務書類から見えてくるもの】



確実に進む老朽化への対応に伴う更新投資が大きな負担となり、絶対的な財源不足が見込まれ、更に、人口減少を伴う利用者の減少が想定されます。

そのような状況の下、限りある財源を賢く使うため、どのような政策・施策を優先するのか、順位付けが必要となってきます。

また、時代や社会環境によって変化していく市民ニーズに対応していくため、施設設備という資源の投入量に対して、それに伴った行政サービスが提供できているか、評価していくことが重要です。

今ある行政サービスを極力維持していくためには、財源の確保が必要です。同種施設のコスト情報を比較し、経費の縮減や行政サービスの提供体制を検討することも必要です。

施設を維持・更新することに伴う負担等について、改めて認識し、危機感を共有するため、市民に向けた情報発信・提供を積極的に行うことが大切です。

審議会委員からも、公共施設の建替え、統廃合、長寿命化及び老朽化対策に資するため、公会計情報を積極的に活用していくことが大切であるとのことをご意見をいただいております。今後、審議会では、令和3年度中の提言書の提出に向け、更なる審議を重ねていくこととなります。

これからも公会計情報を作成・公表し、説明責任を果たすとともに、全庁的な公会計情報の活用方法の検討、職員の公会計に対する意識の醸成に取り組んでまいります。



## 習志野市における地方公会計制度の経緯



年度	実施内容等
平成14年度	平成13年度決算について、決算統計の数値を組み替えて作成する総務省モデルに基づき、普通会計のバランスシートを作成・公表
平成21年度	総務省「基準モデル」に基づき、平成20年度決算について、連結ベースでの財務書類四表を作成するとともに、習志野市の財政状況を明らかにした年次報告書として、「2008年度習志野市財務報告書」を作成
平成23年度	公認会計士による市民向け「財務報告書説明会」を開催 (以降、毎年3月に実施)
	千葉大学と協働で、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的として、「バランスシート探検隊」事業を開始(以降、隔年で実施)
平成24年度	市の財政を家計簿に例えて検証する目的で、ファイナンシャルプランナー・公募市民等を招き、「習志野市の家計簿をチェック!座談会」を開催(平成28年度に「定期診断編」と題した見直しを実施)
	平成23年度決算から、施設別のフルコストを算出
平成26年度	平成25年度決算から、所管課別のフルコストを算出
平成27年度	「バランスシート探検隊」事業について、Japan Association of Governmental Accounting(公会計改革ネットワーク 現 政府会計学会)と協定を締結
平成28年度	平成28年度予算執行から、より正確な施設別コストの算定を行うため、「施設マイナンバー」を導入
平成29年度	平成29年度予算執行から、「日々仕訳システム」を導入
	平成28年度決算について、組み替えでの「統一的な基準」による財務書類を作成・公表
	「バランスシート探検隊」事業について、日本公認会計士協会千葉会と協定を締結 財務報告書説明会に市内在住の公認会計士を起用
平成30年度	新公会計制度普及促進連絡会議に参加
	平成29年度決算について、日々仕訳による、「統一的な基準」の財務書類を作成・公表
令和2年度	習志野市公共施設等再生推進審議会へ関係課として出席及び「予定財務書類」など資料提供

### 習志野市 会計課

〒275-8601 千葉県習志野市鷺沼二丁目1番1号

TEL:047-453-9207 FAX:047-453-7768

MAIL:koukaikei@city.narashino.lg.jp